

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月8日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 畑 彰 久

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 大 石 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 大 石 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	6,471,679	6,072,309	23,035,185
経常利益 (千円)	1,522,298	1,136,072	3,278,316
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,001,771	768,935	2,149,288
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	962,769	744,860	2,355,351
純資産額 (千円)	23,282,501	25,098,977	24,675,357
総資産額 (千円)	34,136,483	35,980,925	33,955,756
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	140.32	107.71	301.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	68.2	69.8	72.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の緩やかな持ち直しがみられたものの、ロシアのウクライナ侵攻の影響による資源価格や物価の上昇、金融資本市場の変動等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和4年度予算及び補正予算において、災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進、インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現、気候変動対策、自然との共生・生物多様性の保全と持続可能な利用、環境リスクの管理等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらにはサステナビリティ経営の実現や企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2022年から3か年の第5次中期経営計画を策定し、「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、新規事業創出・新市場開拓の加速と技術開発の推進、基幹事業分野の強化、海外事業の拡大と海外展開の推進、民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、DXの推進、IoT・ロボット・AIなど先端技術の利活用、次世代を担う多様な人材の確保・育成、魅力と活力のある働きやすい企業づくり、組織の一体化・効率化とガバナンスの強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

さらに、本中期経営計画では、これまでの社会基盤整備と環境保全のコンサルタント事業の強化・拡大に加え、コーポレートスローガン「人と地球の未来のために」における「人＝人の安全・安心、健康生活の支援」と「地球＝地球環境の保全等」に対し、より直接的にコミットすることで事業領域の拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績については、受注高は大規模な環境影響調査業務、化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、中間貯蔵事業に係る工事監督支援業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の受注が増加したことにより、前年同四半期比3億6千3百万円増加の52億2千5百万円（前年同四半期比7.5%増）となり、受注残高は同10億4千2百万円増加の115億2千2百万円（同9.9%増）となりました。売上高は大規模な海洋環境調査や防災・減災関連業務等の売上が減少したことにより、同3億9千9百万円減少の60億7千2百万円（同6.2%減）となりました。

売上高の減少及び今後の成長に向けたDXの推進に関する投資や人件費等の増加により、営業利益は前年同四半期比3億7千6百万円減少の11億4百万円（前年同四半期比25.4%減）、経常利益は同3億8千6百万円減少の11億3千6百万円（同25.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2億3千2百万円減少の7億6千8百万円（同23.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「建設コンサルタント事業」に含めておりました「海外事業」について将来の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。このため、前第1四半期累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査㈱、沖縄環境調査㈱、東和環境科学㈱、以天安（北京）科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

大規模な海洋環境調査等の売上が減少したことにより、売上高は前年同四半期比1億9千8百万円減少の36億9千7百万円（前年同四半期比5.1%減）となり、売上高の減少及び今後の成長に向けたDXの推進に関する投資や人件費等の増加により、セグメント利益は同1億9千5百万円減少の6億7千万円（同22.5%減）となりました。

（建設コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社1社（㈱クリアテック）が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

防災・減災関連業務等の売上が減少したことにより、売上高は前年同四半期比1億7千1百万円減少の20億6千5百万円（前年同四半期比7.7%減）となり、売上高の減少及び今後の成長に向けたDXの推進に関する投資や人件費等の増加により、セグメント利益は同1億5千1百万円減少の3億8千5百万円（同28.2%減）となりました。

（情報システム事業）

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は前年同四半期比1千2百万円増加の1億6千9百万円（同8.1%増）、セグメント利益は0百万円増加の3千1百万円（同2.6%増）となりました。

（海外事業）

同事業は、当社及び連結子会社1社（㈱Ide s）が行っている事業であり、海外における防災対策やインフラマネジメント、環境保全・創出等の事業を行っております。

売上高は受注業務の着手時期が第2四半期以降にずれ込んだことにより、前年同四半期比3千3百万円減少の1億3百万円（前年同四半期比24.6%減）となり、売上高の減少により、セグメント損失は1千8百万円（前年同四半期はセグメント利益1千2百万円）となりました。

（不動産事業）

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比0百万円減少の6千1百万円（前年同四半期比1.2%減）となり、セグメント利益は同0百万円増加の3千4百万円（同1.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ20億2千5百万円増加の359億8千万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の減少7億8千6百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が27億1千万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ19億8千5百万円増加の175億8千1百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

固定資産につきましては、主に有形固定資産その他の増加1千4百万円、無形固定資産の減少1千4百万円、投資有価証券の増加1千5百万円により、前連結会計年度末に比べ3千9百万円増加の183億9千9百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ16億1百万円増加の108億8千1百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

流動負債につきましては、主に運転資金の調達により短期借入金の増加27億円、未払法人税等の減少14億5千1百万円により、前連結会計年度末に比べ16億3百万円増加の73億4千4百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

固定負債につきましては、主に退職給付に係る負債の増加1千4百万円、役員退職慰労引当金が1千8百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1百万円減少の35億3千7百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が4億4千7百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4億2千3百万円増加の250億9千8百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント低下の69.8%（前年同四半期は68.2%）となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ32.2ポイント低下の239.4%（前年同四半期は223.5%）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績に関して、建設コンサルタント事業においては中間貯蔵事業に係る工事監督支援業務やインフラ施設の設計・維持管理関連業務等の受注が増加したことにより、前年同四半期比6億1千6百万円増加し、23億3千4百万円（前年同四半期比35.9%増）となりました。情報システム事業においてはシステム開発に関する業務等の受注が減少したことにより、同4千6百万円減少し、1億7百万円（同30.1%減）となりました。海外事業においては前期に複数年契約の大型受注があったため、同2億3千8百万円減少し、5千5百万円（同81.0%減）となりました。

売上高に関して、海外事業においては受注業務の着手時期が第2四半期以降にずれ込んだことにより、同4千万円減少し、9千7百万円（同29.3%減）となりました。

なお、受注残高は同10億4千2百万円増加の115億2千2百万円（同9.9%増）となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(7) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の源泉及び資金の流動性に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 スタンダード市場	(注) 単元株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,130,900	71,309	同上
単元未満株式	普通株式 8,425		100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,309	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
 2 単元未満株式には当社所有の自己株式 72株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,700		359,700	4.79
計		359,700		359,700	4.79

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。
 2 当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第1四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は359,772株で、その発行済株式総数に対する所有割合は4.79%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,942,214	3,155,426
受取手形、営業未収入金及び契約資産	11,413,436	14,123,449
有価証券	3,032	3,324
貯蔵品	33,451	25,436
その他	212,373	289,627
貸倒引当金	8,486	15,721
流動資産合計	15,596,021	17,581,542
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,833,729	4,832,510
土地	8,196,842	8,196,842
その他（純額）	2,229,743	2,244,213
有形固定資産合計	15,260,316	15,273,566
無形固定資産	221,667	207,623
投資その他の資産		
投資有価証券	1,239,127	1,255,122
繰延税金資産	652,151	655,316
その他	1,029,572	1,050,854
貸倒引当金	43,100	43,100
投資その他の資産合計	2,877,751	2,918,193
固定資産合計	18,359,735	18,399,383
資産合計	33,955,756	35,980,925
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,066,687	1,406,811
短期借入金		2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	1,859,876	408,402
賞与引当金	115,729	464,690
受注損失引当金	53,460	33,578
その他	2,445,740	2,131,046
流動負債合計	5,741,493	7,344,529
固定負債		
長期借入金	700,000	700,000
繰延税金負債	11,110	11,796
役員退職慰労引当金	383,954	365,921
退職給付に係る負債	2,319,720	2,334,398
その他	124,120	125,301
固定負債合計	3,538,905	3,537,418
負債合計	9,280,399	10,881,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	17,501,828	17,949,498
自己株式	140,375	140,375
株主資本合計	23,887,263	24,334,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,716	546,994
為替換算調整勘定	40,602	41,020
退職給付に係る調整累計額	192,821	175,034
その他の包括利益累計額合計	787,141	763,049
非支配株主持分	952	994
純資産合計	24,675,357	25,098,977
負債純資産合計	33,955,756	35,980,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	6,471,679	6,072,309
売上原価	3,940,355	3,868,889
売上総利益	2,531,324	2,203,419
販売費及び一般管理費	1,050,507	1,098,978
営業利益	1,480,816	1,104,441
営業外収益		
受取利息	281	1,996
受取配当金	6,862	10,948
受取保険金及び配当金	6,370	95
保険解約返戻金	15,966	2,094
保険事務手数料	894	856
補助金収入	5,970	5,275
持分法による投資利益		5,869
その他	7,492	6,868
営業外収益合計	43,838	34,006
営業外費用		
支払利息	1,353	2,298
持分法による投資損失	862	
その他	140	77
営業外費用合計	2,356	2,375
経常利益	1,522,298	1,136,072
税金等調整前四半期純利益	1,522,298	1,136,072
法人税、住民税及び事業税	1,600,917	360,603
法人税等調整額	1,080,374	6,493
法人税等合計	520,543	367,096
四半期純利益	1,001,755	768,976
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	15	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,001,771	768,935

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,001,755	768,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,103	6,722
為替換算調整勘定	4,546	474
退職給付に係る調整額	3,626	17,787
持分法適用会社に対する持分相当額	4,196	869
その他の包括利益合計	38,985	24,115
四半期包括利益	962,769	744,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	962,734	744,844
非支配株主に係る四半期包括利益	34	16

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当第1四半期連結累計期間より収益認識会計基準等を適用したため、各四半期連結会計期間の業績の季節的変動は解消しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	160,343千円	153,136千円
のれんの償却額	5,630千円	5,630千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	249,877	35.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	321,266	45.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,892,894	2,237,255	157,100	137,376	47,052	6,471,679		6,471,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,807				15,153	17,960	17,960	
計	3,895,702	2,237,255	157,100	137,376	62,205	6,489,640	17,960	6,471,679
セグメント利益	865,851	537,112	31,114	12,339	34,399	1,480,816		1,480,816

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設コンサルタント事業」セグメントにおいて、当社の非連結子会社でありました株式会社クレアテックを当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において61,933千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	海外 事業	不動産事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,695,448	2,063,630	169,845	97,092	46,292	6,072,309		6,072,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,902	1,690		6,537	15,195	25,325	25,325	
計	3,697,350	2,065,321	169,845	103,630	61,487	6,097,635	25,325	6,072,309
セグメント利益又は 損失()	670,692	385,655	31,936	18,635	34,792	1,104,441		1,104,441

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、従来「建設コンサルタント事業」に含まれていた「海外事業」について将来的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	海外 事業	不動産 事業		
国及び独立行政法人等	2,754,744	1,471,232	114,665	121,650			4,462,291
地方自治体	500,296	580,689	6,269				1,087,255
財団・社団	115,023	2,547	30,769	3,514			151,854
民間	522,830	182,786	5,396	12,211			723,225
顧客との契約から生じ る収益	3,892,894	2,237,255	157,100	137,376			6,424,627
その他の収益					47,052		47,052
外部顧客への売上高	3,892,894	2,237,255	157,100	137,376	47,052		6,471,679

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	海外 事業	不動産 事業		
国及び独立行政法人等	2,587,242	1,208,722	105,068	82,132			3,983,166
地方自治体	579,596	678,510	20,618				1,278,725
財団・社団	92,030	8,205	33,907	2,004			136,147
民間	436,578	168,192	10,251	12,956			627,978
顧客との契約から生じ る収益	3,695,448	2,063,630	169,845	97,092			6,026,017
その他の収益					46,292		46,292
外部顧客への売上高	3,695,448	2,063,630	169,845	97,092	46,292		6,072,309

(注) 当第1四半期連結会計期間より、従来「建設コンサルタント事業」に含まれていた「海外事業」について将来の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	140円32銭	107円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,001,771	768,935
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,001,771	768,935
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,324	7,139,253

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月6日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 大 嶋 豊
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鹿 倉 良 洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。